

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	A G S 株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 俊樹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永島 薫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永島 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	9,645,806	9,156,115	19,942,445
経常利益 (千円)	408,824	245,042	750,233
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	262,835	148,415	475,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,518	259,186	386,388
純資産額 (千円)	11,906,994	12,159,784	11,991,544
総資産額 (千円)	16,321,092	16,360,495	16,557,236
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.75	8.34	26.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	74.3	72.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	635,035	846,839	1,655,222
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	168,695	335,719	624,088
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	338,690	334,280	704,125
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,744,702	4,120,901	3,944,060

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.37	9.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。段階的な経済活動の再開がみられるものの、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、新型コロナウイルスの感染症拡大を機にデジタルトランスフォーメーション（DX）の必要性が一層高まっていることから、今後はIT投資が一段と進む可能性があり、デジタル化への需要が増加していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画「Challenge 2021セカンドステージ」の4年目となる当第2四半期連結累計期間においては、テレワークソリューションの積極的な営業推進や自治体の特別給付金対応に関連した情報処理サービス案件の受注など、「新しい生活様式」を踏まえたIT利活用のニーズや制度面の需要に対応してまいりました。

売上面では、情報処理サービスにおいて、新型コロナウイルス対応に関連した案件の受注による売上が増加した一方、ソフトウェア開発及びシステム機器販売の減収などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,156百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

利益面では、売上高の減少及び人件費等一般管理費の増加、利益率の低下などにより、営業利益は231百万円（前年同期比38.4%減）、経常利益は245百万円（同40.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は148百万円（同43.5%減）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大を要因とした売上・利益のマイナス面の影響は軽微であると考えておりますが、引き続き注視してまいります。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

自治体及び一般法人向けテレワークソリューション導入案件の増加や特別給付金対応等の案件の受注などにより、売上高は5,354百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、一方、人件費等一般管理費の増加や利益率の低下などにより、セグメント利益は770百万円（同0.4%減）となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関向けの大型受注案件の延伸や常駐開発の規模縮小などにより、売上高は2,171百万円（前年同期比17.1%減）、セグメント利益は売上高の減少に伴い205百万円（同41.5%減）となりました。

(その他情報サービス)

一般法人向け社内システム導入支援サービス案件や金融機関向け機器導入支援サービスの増加などにより、売上高は994百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は138百万円（同22.3%増）となりました。

(システム機器販売)

金融機関向けテレワーク用機器販売が増加した一方、一般法人向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は636百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期セグメント利益25百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、商品が前連結会計年度末比184百万円、現金及び預金が176百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が699百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比196百万円減少して16,360百万円となりました。

負債合計は、リース債務が236百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比364百万円減少して4,200百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当97百万円の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益148百万円の計上などにより、前連結会計年度末比168百万円増加して12,159百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加して74.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、4,120百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は846百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

増加要因の主なものは、売上債権の減少699百万円、減価償却費593百万円、税金等調整前四半期純利益235百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、たな卸資産の増加319百万円、法人税等の支払額162百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、335百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出197百万円、無形固定資産の取得による支出137百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、334百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出236百万円、配当金の支払い197百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,845,932	17,845,932	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,845,932	17,845,932	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	17,845,932	-	1,431,065	-	506,065

(5) 【大株主の状況】

2020年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
A G S 社員持株会	さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目 2 - 1 1	2,079,400	11.68
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町 1丁目 1 - 8	1,430,000	8.03
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川 1丁目 10 - 2 2	1,050,000	5.90
埼玉県民共済生活協同組合	さいたま市中央区上落合 2丁目 5 - 2 2	1,000,000	5.62
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町 2丁目 3 - 1 1	1,000,000	5.62
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2丁目 2 - 1	800,000	4.49
株式会社ティー・アイ・シー	埼玉県越谷市南越谷 1丁目 16 - 1 3	600,000	3.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目 11 - 3	518,500	2.91
武州瓦斯株式会社	埼玉県川越市田町 3 2 - 1 2	401,000	2.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目 13 - 1	400,000	2.25
株式会社 K S K	東京都稲城市百村 1 6 2 5 - 2	400,000	2.25
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋 2丁目 13 - 1 0	400,000	2.25
計		10,078,900	56.61

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,798,800	177,988	-
単元未満株式	普通株式 6,532	-	-
発行済株式総数	17,845,932	-	-
総株主の議決権	-	177,988	-

(注) 「単元未満株式」の中には、自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区 針ヶ谷四丁目3番25号	40,600	-	40,600	0.23
計	-	40,600	-	40,600	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,194,254	4,371,105
受取手形及び売掛金	2,908,768	2,209,409
商品	34,144	218,236
仕掛品	52,094	189,605
原材料及び貯蔵品	13,311	11,121
その他	454,730	557,464
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	7,657,298	7,556,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,949,481	1,952,720
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,138,909	957,335
その他(純額)	828,601	923,823
有形固定資産合計	5,489,507	5,406,394
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,493,587	1,651,136
その他	708,786	621,929
貸倒引当金	4,022	4,002
投資その他の資産合計	2,198,351	2,269,064
固定資産合計	8,899,937	8,803,556
資産合計	16,557,236	16,360,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,274	669,584
リース債務	458,379	435,465
未払法人税等	156,489	94,225
製品保証引当金	27,403	26,694
その他	1,763,692	1,656,513
流動負債合計	3,018,238	2,882,483
固定負債		
リース債務	1,083,254	869,765
退職給付に係る負債	154,390	156,288
長期未払金	196,059	178,425
その他	113,748	113,748
固定負債合計	1,547,452	1,318,227
負債合計	4,565,691	4,200,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	506,065
利益剰余金	9,683,344	9,733,652
自己株式	39,899	32,738
株主資本合計	11,580,576	11,638,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,184	526,743
退職給付に係る調整累計額	6,216	5,004
その他の包括利益累計額合計	410,967	521,738
純資産合計	11,991,544	12,159,784
負債純資産合計	16,557,236	16,360,495

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,645,806	9,156,115
売上原価	7,453,671	7,115,267
売上総利益	2,192,135	2,040,847
販売費及び一般管理費	1,816,059	1,809,365
営業利益	376,075	231,482
営業外収益		
受取利息	148	78
受取配当金	37,786	30,721
その他	16,117	4,364
営業外収益合計	54,052	35,164
営業外費用		
支払利息	21,296	18,092
その他	7	3,511
営業外費用合計	21,303	21,604
経常利益	408,824	245,042
特別損失		
固定資産除却損	2,813	9,850
投資有価証券売却損	2,431	-
特別損失合計	5,245	9,850
税金等調整前四半期純利益	403,579	235,191
法人税、住民税及び事業税	113,859	56,366
法人税等調整額	26,884	30,409
法人税等合計	140,743	86,776
四半期純利益	262,835	148,415
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,835	148,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,237	109,559
退職給付に係る調整額	920	1,211
その他の包括利益合計	81,316	110,770
四半期包括利益	181,518	259,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,518	259,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	403,579	235,191
減価償却費	626,893	593,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	21
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,738	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	651	709
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,979	1,897
長期未払金の増減額(は減少)	16,122	17,633
受取利息及び受取配当金	37,935	30,800
支払利息	21,296	18,092
投資有価証券売却損益(は益)	2,431	-
固定資産除売却損益(は益)	2,813	9,850
売上債権の増減額(は増加)	569,312	699,359
たな卸資産の増減額(は増加)	241,559	319,413
仕入債務の増減額(は減少)	248,889	57,310
その他	326,425	249,883
小計	754,285	996,980
利息及び配当金の受取額	37,929	30,807
利息の支払額	21,296	18,092
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	135,884	162,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,035	846,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106,906	197,959
無形固定資産の取得による支出	64,187	137,881
投資有価証券の取得による支出	10,411	-
投資有価証券の売却による収入	14,338	-
その他	1,528	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,695	335,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	240,670	236,403
配当金の支払額	98,020	97,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,690	334,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,648	176,840
現金及び現金同等物の期首残高	3,617,053	3,944,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,744,702	4,120,901

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、経営環境の変化に対応し、迅速かつ確実な資金調達を確保するため取引金融機関と10億円のコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
コミットメントラインの設定金額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	1,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給与手当	720,626千円	747,010千円
貸倒引当金繰入額	-	0
退職給付費用	46,729	45,568

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金	3,994,885千円	4,371,105千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	250,182	250,204
現金及び現金同等物	3,744,702	4,120,901

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	97,988	5.5	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	98,045	5.5	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	97,879	5.5	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	97,928	5.5	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,286,906	2,620,162	985,242	753,494	9,645,806	9,645,806	-	9,645,806
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,286,906	2,620,162	985,242	753,494	9,645,806	9,645,806	-	9,645,806
セグメント利益	773,561	351,040	113,236	25,560	1,263,398	1,263,398	887,323	376,075

(注) 1.セグメント利益の調整額 887,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 887,323千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,354,288	2,171,262	994,222	636,341	9,156,115	9,156,115	-	9,156,115
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,354,288	2,171,262	994,222	636,341	9,156,115	9,156,115	-	9,156,115
セグメント利益 又は損失()	770,214	205,429	138,513	15,271	1,098,886	1,098,886	867,403	231,482

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 867,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社費
用 867,403千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行って
おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円75銭	8円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	262,835	148,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	262,835	148,415
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,819,725	17,799,405

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 97,928千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年11月30日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

A G S 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河村 剛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G S 株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A G S 株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。